

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,130,467	15,292,828	21,727,656
経常利益又は経常損失( ) (千円)	332,926	146,052	1,021,134
四半期(当期)純利益(千円)	270,916	604,602	1,234,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,088	832,108	939,583
純資産額(千円)	7,622,265	8,762,608	8,093,655
総資産額(千円)	18,242,447	25,001,908	19,464,145
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.45	27.79	56.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.78	35.05	41.58
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	454,569	409,689	149,992
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,748	2,048,107	601,403
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,556	3,210,289	24,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,714,474	4,455,842	3,707,128

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.69	1.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得しております。この株式及び出資持分の取得に伴う関係会社の異動は、次のとおりであります。

<日本>

主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

株式取得によりNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.を、出資持分の取得により上海日安電子有限公司を連結子会社といたしました。なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。

<北中米>

株式取得によりNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を連結子会社といたしました。

<欧州>

株式取得によりNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを連結子会社といたしました。なお、欧州地域において重複する販売機能の統合による経営効率の改善を目的とし、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDの事業の全部を当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDへ譲渡したことに伴い、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは、今後清算手続きを開始する予定であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州のソプリリスクが先進国の経済に影響を与え、沈静化が見られず、アジア新興国への影響も出始め、中国では内需の鈍化等の影響もあり成長率が減速しております。先行きにつきましても不透明感が継続する状況であると予測されます。

日本国内経済につきましては、震災からの復興需要による景気の下支えはありましたが、円高や海外経済の下振れの影響など不透明感が高まりつつあります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米では回復しつつあり、アジア新興国市場のアセアンでは好調となっており、中国では緩やかに増加しております。一方、欧州では減産となっており、また日本においては、上期はエコカー補助金や輸出の増加により生産台数が回復しております。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業の安定化を最優先し、さらにグループシナジーを追求するため、開発・生産・販売等の各領域での統合の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は欧州を除く自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたことにより152億92百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用並びに物流費の増加に加え労務経費の上昇等もあり営業利益は67百万円（前年同四半期比83.4%減）、経常損失は為替差損を計上したこともあり1億46百万円（前年同四半期は経常利益3億32百万円）、四半期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産額が取得価額を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括して負ののれん発生益として特別利益に計上したこともあり6億4百万円（前年同四半期比123.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

#### 日本

自動車生産台数の回復及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業を譲り受けたことにより、外部売上高は63億54百万円（前年同四半期比49.7%増）、セグメント間の内部売上高は16億円（同417.3%増）、営業利益は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり77百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

#### アジア

中国市場及びアジア市場での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から上海日安電子有限公司（平成24年10月12日より社名を上海原田新汽車天線有限公司に変更）及びNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.を譲り受けたことにより、外部売上高は29億53百万円（前年同四半期比70.6%増）、セグメント間の内部売上高は48億91百万円（同46.4%増）、営業損失は物流費の増加に加え労務経費の上昇等により3億17百万円（前年同四半期は営業利益1億41百万円）となりました。

#### 北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を譲り受けたことにより外部売上高は47億41百万円（前年同四半期比41.2%増）、セグメント間の内部売上高は1億30百万円（同524.8%増）、営業利益は2億19百万円（同3.7%増）となりました。

#### 欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを譲り受けたことにより、外部売上高は12億43百万円（同56.2%増）、セグメント間の内部売上高は13百万円（同14.4%減）、営業利益は35百万円（同293.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式及び出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、189億35百万円（前連結会計年度末143億61百万円）となり、45億74百万円増加いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が16億18百万円、「商品及び製品」が11億62百万円増加いたしました。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、60億66百万円（前連結会計年度末51億2百万円）となり、9億63百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が10億6百万円増加いたしました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、128億55百万円（前連結会計年度末80億10百万円）となり、48億45百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が32億23百万円、「支払手形及び買掛金」が12億34百万円増加いたしました。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、33億83百万円（前連結会計年度末33億60百万円）となり、23百万円増加いたしました。

主に、「その他」に含まれる「リース債務」が13百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、87億62百万円（前連結会計年度末80億93百万円）となり、6億68百万円増加いたしました。

主に、「利益剰余金」が4億41百万円、「為替換算調整勘定」が2億36百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して7億48百万円増加し、44億55百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前四半期純利益」7億52百万円、「仕入債務の増加額」7億46百万円等の増加要因がありましたが、「売上債権の増加額」11億47百万円、「負ののれん発生益」9億21百万円等の減少要因により、4億9百万円の支出（前年同四半期は4億54百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「事業譲受による支出」17億92百万円、「有形固定資産の取得による支出」2億41百万円等により、20億48百万円の支出（前年同四半期は1億55百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」85億56百万円、「短期借入金の返済による支出」51億73百万円等により、32億10百万円の収入（前年同四半期は1億95百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億89百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

日本

重要な変更はありません。

アジア

平成24年4月28日付で上海日安電子有限公司を連結子会社化したことに伴い、新たに研究開発拠点が追加されております。なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。

北中米

重要な変更はありません。

欧州

重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比較して811名増加し当第2四半期連結会計期間末日現在で3,450名となっております。これは、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。セグメント別には、「日本」において52名、「アジア」において768名、「欧州」において5名増加しており、「北中米」において14名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本、アジア、北中米及び欧州の受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981



( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城 2 - 22 - 14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	466	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	212	0.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	200	0.92
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	194	0.89
計	-	15,039	69.12

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。  
 3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は212千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分212千株となっております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745,000	21,745	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	グループ経営総括管掌	取締役副社長	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	宮口 義史	平成24年7月1日
専務取締役	営業・技術開発・品質・製造・調達業務総括管掌、営業・技術開発管掌	専務取締役	営業、技術開発、受注管理管掌	宮崎 博	平成24年7月1日
取締役	アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公司、上海日安電子有限公司(現上海原田新汽車天線有限公司)、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、HARADA Asia-Pacific Ltd.担当	取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	中松 慶邦	平成24年7月1日
取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	取締役	大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED担当	桜井 賢治	平成24年7月1日
取締役	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	取締役	総合企画グループ、情報システムグループ、経営管理グループ、総務グループ担当	檜山 洋一	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,104,438	4,838,162
受取手形及び売掛金	4,460,515	6,079,093
商品及び製品	2,384,970	3,547,268
仕掛品	471,829	516,107
原材料及び貯蔵品	1,833,483	2,388,078
その他	1,118,517	1,586,055
貸倒引当金	12,198	18,994
流動資産合計	14,361,555	18,935,770
固定資産		
有形固定資産	3,202,779	4,208,818
無形固定資産	306,027	318,456
投資その他の資産		
その他	1,596,187	1,541,268
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,593,782	1,538,863
固定資産合計	5,102,589	6,066,138
資産合計	19,464,145	25,001,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,469	3,063,985
短期借入金	4,811,016	8,034,309
賞与引当金	248,606	286,343
役員賞与引当金	29,600	16,150
その他	1,091,492	1,454,793
流動負債合計	8,010,183	12,855,581
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	563,919	554,329
その他	796,386	829,388
固定負債合計	3,360,306	3,383,718
負債合計	11,370,490	16,239,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,685,368	7,126,814
自己株式	1,398	1,398
株主資本合計	10,563,132	11,004,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	12,180
為替換算調整勘定	2,466,111	2,229,790
その他の包括利益累計額合計	2,469,477	2,241,971
純資産合計	8,093,655	8,762,608
負債純資産合計	19,464,145	25,001,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,130,467	15,292,828
売上原価	7,268,829	11,650,928
売上総利益	2,861,638	3,641,899
販売費及び一般管理費	2,452,325	3,574,099
営業利益	409,312	67,800
営業外収益		
受取利息	5,573	7,286
作業くず売却益	7,587	12,782
その他	20,305	13,278
営業外収益合計	33,466	33,348
営業外費用		
支払利息	48,802	58,212
為替差損	56,127	179,122
その他	4,921	9,866
営業外費用合計	109,851	247,201
経常利益又は経常損失( )	332,926	146,052
特別利益		
負ののれん発生益	-	921,513
その他	71,317	1,307
特別利益合計	71,317	922,820
特別損失		
減損損失	2,497	19,187
固定資産除却損	883	5,393
保険解約損	31,986	-
本社移転費用	31,944	-
その他	1,203	-
特別損失合計	68,515	24,580
税金等調整前四半期純利益	335,728	752,187
法人税、住民税及び事業税	71,266	201,457
法人税等調整額	6,453	53,872
法人税等合計	64,812	147,585
少数株主損益調整前四半期純利益	270,916	604,602
少数株主利益	-	-
四半期純利益	270,916	604,602

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,916	604,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,628	8,814
為替換算調整勘定	201,800	236,320
その他の包括利益合計	197,172	227,506
四半期包括利益	468,088	832,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,088	832,108
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335,728	752,187
減価償却費	263,075	417,742
負ののれん発生益	-	921,513
支払利息	48,802	58,212
為替差損益(は益)	6,397	57,886
売上債権の増減額(は増加)	540,426	1,147,990
たな卸資産の増減額(は増加)	9,487	99,835
仕入債務の増減額(は減少)	191,847	746,406
その他	25,396	145,440
小計	43,385	282,345
利息の支払額	48,317	40,975
法人税等の支払額	363,965	94,821
その他の収入	6,224	8,452
その他の支出	5,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,569	409,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,136	45,740
有形固定資産の取得による支出	192,907	241,381
事業譲受による支出	-	1,792,287
その他	31,022	60,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,748	2,048,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,004,685	8,556,777
短期借入金の返済による支出	4,024,867	5,173,777
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	3,000,000	-
配当金の支払額	162,192	161,558
その他	13,182	11,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,556	3,210,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,297	3,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	813,172	748,714
現金及び現金同等物の期首残高	4,527,646	3,707,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,714,474	4,455,842



【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.及び上海日安電子有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号を変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	672,028千円	794,712千円
賞与引当金繰入額	107,299	120,310
役員賞与引当金繰入額	14,800	16,150
退職給付費用	69,325	79,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,108,277千円	4,838,162千円
預入期間が3か月を超える定期預金	393,802	382,319
現金及び現金同等物	3,714,474	4,455,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,244,880	1,730,928	3,358,609	796,048	10,130,467	-	10,130,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,405	3,340,573	20,857	15,570	3,686,407	3,686,407	-
計	4,554,285	5,071,502	3,379,466	811,618	13,816,874	3,686,407	10,130,467
セグメント利益又は損失( )	5,641	141,800	211,728	9,017	356,905	52,407	409,312

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額52,407千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,354,609	2,953,646	4,741,360	1,243,212	15,292,828	-	15,292,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600,461	4,891,845	130,314	13,328	6,635,949	6,635,949	-
計	7,955,071	7,845,491	4,871,674	1,256,541	21,928,778	6,635,949	15,292,828
セグメント利益又は損失( )	77,475	317,844	219,540	35,456	14,628	53,172	67,800

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額53,172千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.及び上海日安電子有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において4,263,765千円、「アジア」において3,288,581千円、「北中米」において948,425千円、「欧州」において388,198千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円45銭	27円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	270,916	604,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	270,916	604,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

原田工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。